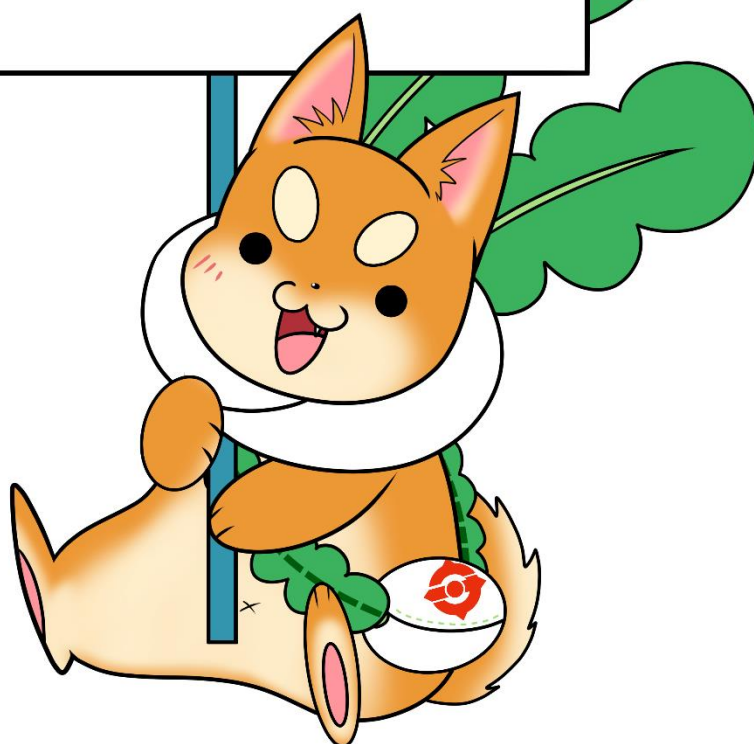


令和6年度 決算の概要



令和7年9月

守口市

▶ 令和6年度決算のポイント

1. 令和6年度一般会計決算の概要

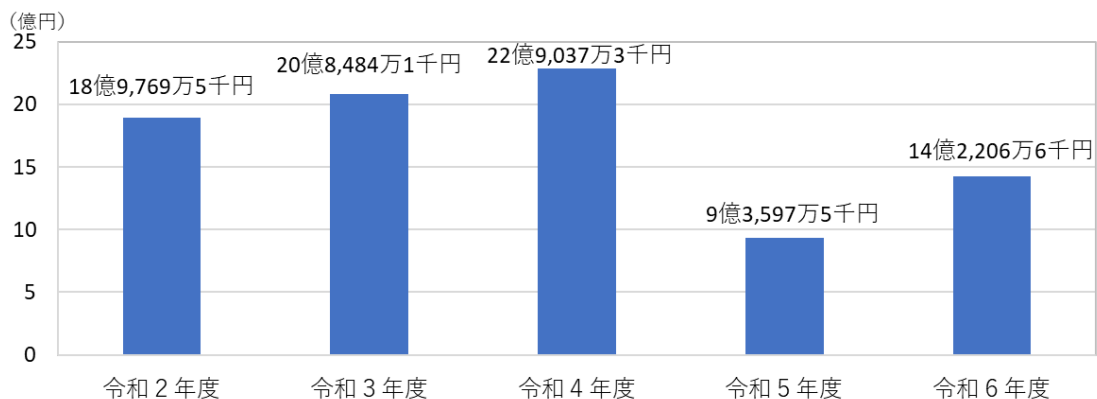
一般会計実質収支 14億2,206万6千円（対前年度比 + 4億8,609万1千円）

- 一般会計の決算規模は、歳入は771億933万3千円、歳出は753億7,944万2千円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支17億2,989万1千円から、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は14億2,206万6千円となり、平成21年度以降、16年連続で実質黒字を確保しました。実質収支は、地方自治体の財政運営の良否を判断する重要なポイントです。通常、地方自治体における「黒字」、「赤字」とは、実質収支額により判断します。
- 実質黒字となった主な要因は、株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金の増加に加え、過年度の生活保護費負担金の精算による諸収入の増加などが挙げられます。
- 実質黒字の一部は、歳計剰余金処分として減債基金に7億2,000万円を編入し、将来に備えます。残りの金額は純繰越金として翌年度の歳入とします。

(1) 一般会計決算額の前年度対比

		令和6年度 (①)	令和5年度 (②)	増減 (①-②)	増減比
歳入決算額	A	771億933万3千円	728億2,880万3千円	42億8,053万円	5.9%
歳出決算額	B	753億7,944万2千円	718億2,308万3千円	35億5,635万9千円	5.0%
形式収支	C=A-B	17億2,989万1千円	10億572万円	7億2,417万1千円	72.0%
翌年度繰越財源	D	3億782万5千円	6,974万5千円	2億3,808万円	341.4%
実質収支	E=C-D	14億2,206万6千円	9億3,597万5千円	4億8,609万1千円	51.9%

(2) 一般会計の実質収支（黒字額）の推移



2. 令和6年度各会計決算の概要

一般会計及び特別会計実質収支24億8,218万9千円（対前年度比+11億6,257万4千円）

○特別会計国民健康保険事業の決算規模は、歳入は141億4,564万2千円で対前年度比8億6,936万7千円、5.8%の減、歳出は138億9,066万3千円で対前年度比8億2,011万円、5.6%の減。実質収支は2億5,497万9千円で対前年度比4,925万7千円、16.2%の減となったものの、平成25年度以降、実質黒字を確保しています。

○特別会計後期高齢者医療事業の決算規模は、歳入が27億5,104万円で対前年度比2億1,747万9千円、8.6%の増、歳出は26億7,525万9千円で対前年度比2億2,110万2千円、9.0%の増。実質収支は7,578万1千円で対前年度比362万3千円、4.6%の減となりました。

○特別会計介護保険事業の決算規模は、歳入が182億5,937万5千円で対前年度比180億7,382万1千円、9,740.5%の増、歳出は175億3,001万2千円で対前年度比173億4,445万8千円、9,347.4%の増。実質収支は7億2,936万3千円で対前年度から皆増となりました。

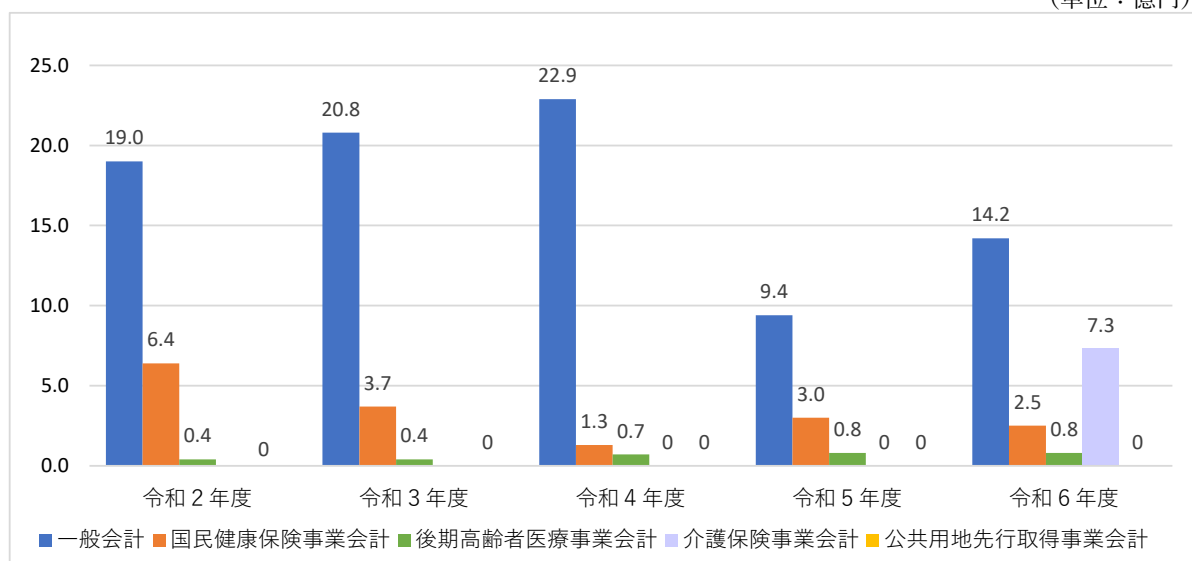
(1)各会計決算額の状況

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 A	歳 出 B	差 引 A-B=C	繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D=E	前年度実質 収支額 F
一 般 会 計		77,109,333	75,379,442	1,729,891	307,825	1,422,066	935,975
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,145,642	13,890,663	254,979	0	254,979	304,236
	後期高齢者医療事業	2,751,040	2,675,259	75,781	0	75,781	79,404
	介護保険事業	18,259,375	17,530,012	729,363	0	729,363	0
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	小 計	35,156,057	34,095,934	1,060,123	0	1,060,123	383,640
合 計		112,265,390	109,475,376	2,790,014	307,825	2,482,189	1,319,615

(2)一般会計及び特別会計決算の実質収支（黒字額）

(単位：億円)



▶ 一般会計 歳入決算の概要

1. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算額の款別の増減要因

一般会計歳入決算総額は、771億933万3千円で対前年度比42億8,053万円、5.9%の増となりました。歳入決算額の主な増減要因は以下のとおりです。

※括弧内の数値は対前年度増減額

①市税

個人市民税は定額減税の実施により72億6,956万1千円（▲3億7,299万6千円）、法人市民税は20億1,891万2千円（+2億6,915万9千円）となったことから、市民税全体では、92億8,847万3千円（▲1億383万7千円）となりました。

また、固定資産税は94億2,918万8千円（+6,842万4千円）、都市計画税は19億2,887万3千円（+599万5千円）となりました。市税全体は、227億2,581万2千円で対前年度比5,125万円、0.2%の減となりました。

②各種交付金

株式等譲渡所得割交付金は3億1,167万7千円（+1億2,868万円）、地方消費税交付金が34億5,541万9千円（+1億5,675万9千円）、地方特例交付金は定額減税の実施に伴い7億3,837万円（+5億8,433万9千円）となりました。

③地方交付税

普通交付税は95億4,852万9千円（+5億5,142万9千円）、特別交付税は7億4,475万2千円（▲132万9千円）となったことから、地方交付税全体は、102億9,328万1千円で対前年度比5億5,010万円、5.6%の増となりました。

④分担金及び負担金

公害健康被害補償費負担金が被認定者の減に伴い8億1,561万5千円（▲2,218万6千円）となったことなどから、分担金及び負担金全体は、8億8,128万6千円で対前年度比2,350万3千円、2.6%の減となりました。

⑤使用料及び手数料

使用料は、住宅使用料が8,759万3千円（▲562万1千円）となったことなどから、4億9,476万円（▲1,164万円）となりました。手数料は、2億4,160万8千円（▲232万9千円）となり、使用料及び手数料全体は、7億3,636万8千円で対前年度比1,396万9千円、1.9%の減となりました。

⑥国庫支出金

国庫負担金は、児童福祉費負担金が民間保育所3事業所の開設に伴う利用児童数の増などにより32億4,053万円（+3億4,279万2千円）、自立支援給付費等負担金が障がい者自立支援給付費の増などにより30億4,094万5千円（+3億5,435万3千円）となりました。一方で、新型コロナワクチン接種負担金が150万1千円（▲1億7,497万7千円）となったことから、全体として167億8,688万円（+10億7,771万4千円）となりました。

国庫補助金は、デジタル田園都市国家構想交付金が1億4,281万円（+1億3,197万6千円）となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減（▲10億8,872万9千円）となったことなどから、全体として31億8,069万9千円（▲27億5,533万9千円）となりました。

国庫支出金全体は、199億9,970万9千円で対前年度比16億7,704万9千円、7.7%の減となりました。

⑦府支出金

府負担金は、自立支援給付費等負担金が15億545万4千円（＋1億7,113万6千円）となったことなどから、全体として47億4,801万7千円（＋3億1,067万5千円）となりました。

府補助金は、児童福祉補助金のうち安心こども基金特別対策事業費補助金が5億6,709万8千円（＋5億5,051万6千円）となったことなどから、全体として13億8,978万8千円（＋5億7,470万7千円）となりました。

府支出金全体は、64億2,602万3千円で対前年度比9億411万2千円、16.4%の増となりました。

⑧財産収入

不動産売払収入が未利用地売払いの増により30億2,182万2千円（＋22億2,187万4千円）となったことなどから、財産収入全体は、31億6,828万3千円で対前年度比22億2,019万9千円、234.2%増となりました。

⑨寄附金

ふるさと応援寄附金は、2億149万6千円（＋5,252万8千円）、対前年度比35.3%の増となりました。寄附金全体は、2億1,280万4千円で対前年度比5,240万8千円、32.7%の増となりました。

⑩繰入金

借換時期が到来した市債の繰上償還に減債基金を活用したことにより、減債基金からの繰入金が18億5,322万9千円（＋17億5,501万円）となったことなどから、繰入金全体は、25億4,535万6千円で対前年度比24億1,418万2千円、1,840.4%の増となりました。

⑪繰越金

純繰越金が4億3,597万4千円（＋1億4,560万2千円）となったことから、繰越金全体は、5億572万円で対前年度比9,571万6千円、23.3%の増となりました。

⑫諸収入

国及び大阪府からの過年度収入が3億4,405万5千円（＋1億8,543万4千円）となったことなどから、諸収入全体は、16億72万3千円で対前年度比2億2,019万8千円、16.0%の増となりました。

⑬市債

将来にわたり市民の財産となる建設事業のために発行した市債のうち、総務債は地区コミュニティセンター整備事業費債の増により5億5,360万円（＋3億7,470万円）、衛生債は上水道事業出資債の減により1億5,440万円（▲13億6,240万円）となったことなどから、市債全体は、25億3,730万円で対前年度比13億8,347万1千円、35.3%の減となりました。

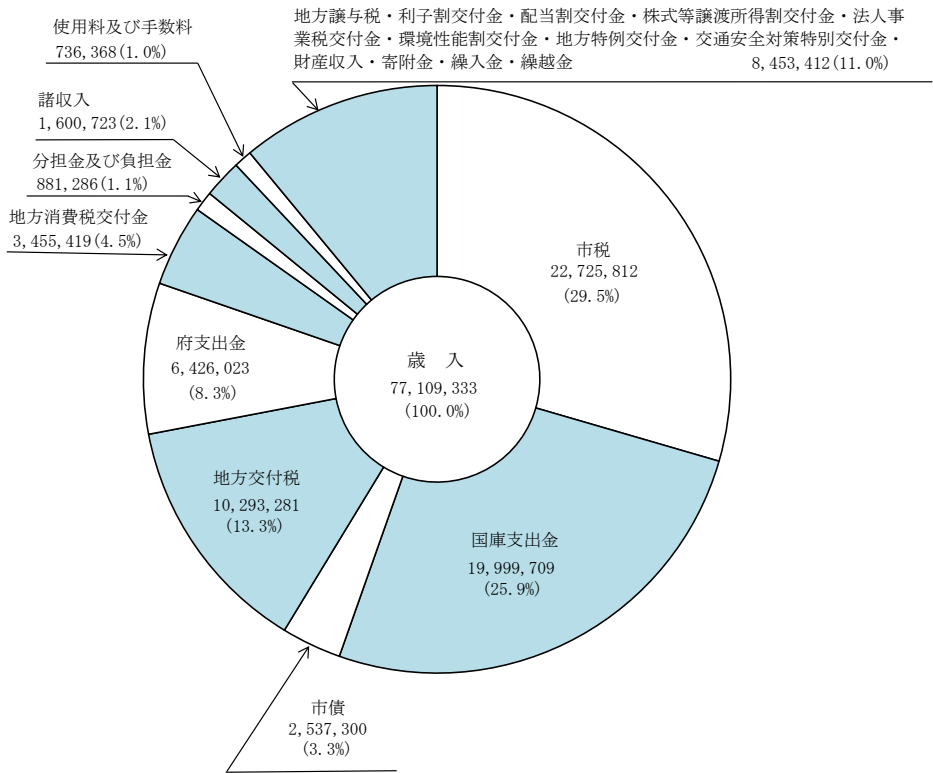
(2)歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

歳入項目	令和6年度		令和5年度		差引 (A - B)
	(A)	対前年度	(B)	対前年度	
市税	22,725,812	▲ 0.2	22,777,062	3.0	▲ 51,250
地方譲与税	221,730	0.0	221,743	1.0	▲ 13
利子割交付金	21,346	25.5	17,003	▲ 6.4	4,343
配当割交付金	236,801	39.3	170,035	12.3	66,766
株式等譲渡所得割交付金	311,677	70.3	182,997	69.1	128,680
法人事業税交付金	417,717	9.1	382,926	10.1	34,791
地方消費税交付金	3,455,419	4.8	3,298,660	▲ 1.7	156,759
自動車取得税交付金	-	皆減	2,651	66.1	▲ 2,651
環境性能割交付金	59,936	2.9	58,255	22.0	1,681
地方特例交付金	738,370	379.4	154,031	▲ 4.4	584,339
地方交付税	10,293,281	5.6	9,743,181	3.0	550,100
交通安全対策特別交付金	13,672	▲ 11.9	15,510	▲ 15.2	▲ 1,838
分担金及び負担金	881,286	▲ 2.6	904,789	▲ 0.8	▲ 23,503
使用料及び手数料	736,368	▲ 1.9	750,337	0.0	▲ 13,969
国庫支出金	19,999,709	▲ 7.7	21,676,758	▲ 6.8	▲ 1,677,049
府支出金	6,426,023	16.4	5,521,911	3.8	904,112
財産収入	3,168,283	234.2	948,084	▲ 30.8	2,220,199
寄附金	212,804	32.7	160,396	▲ 28.6	52,408
繰入金	2,545,356	1840.4	131,174	▲ 92.0	2,414,182
繰越金	505,720	23.3	410,004	▲ 42.0	95,716
諸収入	1,600,723	16.0	1,380,525	▲ 3.7	220,198
市債	2,537,300	▲ 35.3	3,920,771	9.2	▲ 1,383,471
合計	77,109,333	5.9	72,828,803	▲ 3.2	4,280,530

(3)歳入決算額の構成比

(単位：千円)



2. 市税の概要

市税は227億2,581万2千円となり、対前年度比5,125万円、0.2%の減

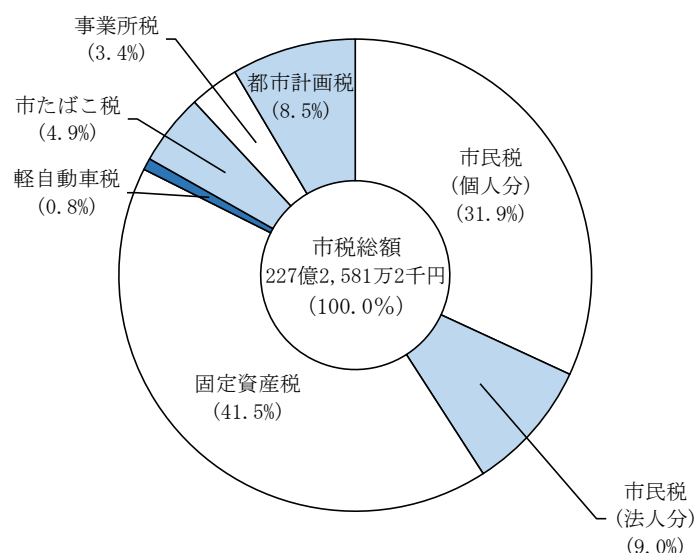
- 個人市民税は、定額減税の実施に伴い調定が前年度を下回り、72億6,956万1千円（対前年度比3億7,299万6千円、4.9%の減）となりました。
- 法人市民税は、市内大手製造業者を中心に法人税が堅調に推移したことを受け、20億1,891万2千円（対前年度比2億6,915万9千円、15.4%の増）となりました。
- 固定資産税は、令和6年度は評価替えの年度にあたり、既存家屋の評価額の見直しが行われましたが、商業地を中心に地価が上昇したことから調定が前年度を上回り、94億2,918万8千円（対前年度比6,842万4千円、0.7%の増）となりました。
- 事業所税は、課税対象面積の減少により、調定は前年度を下回り、7億8,177万7千円（対前年度比1,807万2千円、2.3%の減）となりました。
- 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、19億2,887万3千円（対前年度比599万5千円、0.3%の増）となりました。
- 徴収率は、過去最高の98.8%（対前年度比0.2ポイントの増）となりました。

(1)市税決算額（収入済額）の前年度対比

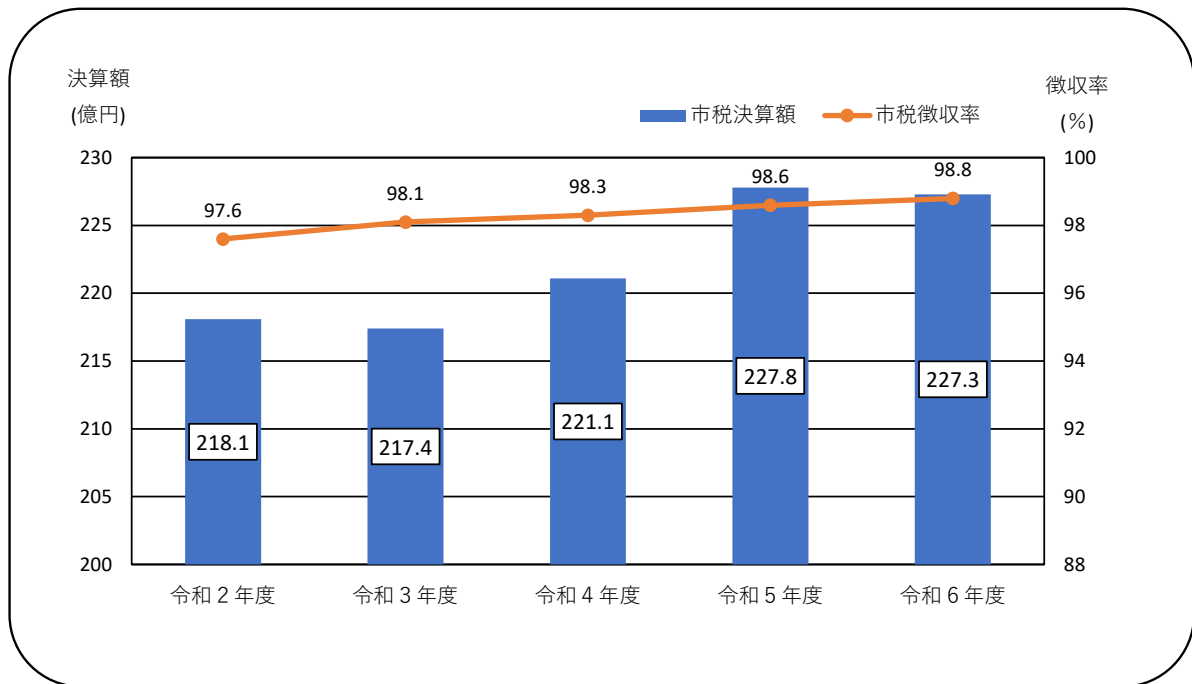
（単位：千円）

市 税 項 目	令和6年度 (A)	対前年度	令和5年度 (B)	対前年度	差引 (A-B)
市 民 税	9,288,473	▲ 1.1	9,392,310	6.0	▲ 103,837
個人分	7,269,561	▲ 4.9	7,642,557	1.9	▲ 372,996
法人分	2,018,912	15.4	1,749,753	28.4	269,159
固 定 資 産 税	9,429,188	0.7	9,360,764	1.0	68,424
軽 自 動 車 税	186,359	4.5	178,287	2.1	8,072
市 た ば こ 税	1,111,142	▲ 1.1	1,122,974	▲ 0.2	▲ 11,832
事 業 所 税	781,777	▲ 2.3	799,849	2.7	▲ 18,072
都 市 計 画 税	1,928,873	0.3	1,922,878	1.1	5,995
合 計	22,725,812	▲ 0.2	22,777,062	3.0	▲ 51,250

(2)市税決算額の構成比



(3)市税決算額及び徴収率の推移



▶ 一般会計 歳出決算の概要

1. 歳出決算額の目的（款）別の概要

(1) 歳出決算額の目的（款）別の増減要因

一般会計歳出決算総額は、753億7,944万2千円で対前年度比35億5,635万9千円、5.0%の増となりました。歳出決算額の目的（款）別の主な増減要因は以下のとおりです。

① 議会費

議会費は、3億8,079万9千円で対前年度比277万8千円、0.7%の増。

② 総務費

総務費は、97億1,999万3千円で対前年度比36億5,125万9千円、60.2%の増。

主な増減要因は、財政調整基金積立事業の減（5億6,300万6千円）やマイナンバーカード交付事務事業の減（1億7,357万4千円）があったものの、土地売却収入を原資とする減債基金積立事業の増（25億2,069万4千円）や個人住民税定額減税事業の皆増（9億5,932万9千円）があったことによるものです。

③ 民生費

民生費は419億2,553万円で対前年度比5,055万4千円、0.1%の増。

主な増減要因は生活保護事業が減（2億293万3千円）となったものの、障がい者自立支援事業の増（6億4,875万円）や保育所新規認可施設整備補助事業の皆増（6億2,326万3千円）があったことによるものです。

④ 衛生費

衛生費は、44億5,195万1千円で対前年度比15億2,423万7千円、25.5%の減。

主な増減要因は、水道管路の耐震化事業及び水道広域推進事業の減により、水道会計繰出事業が減（13億5,272万2千円）となったことによるものです。

⑤ 産業費

産業費は、8,468万4千円で対前年度比7億4,252万7千円、89.8%の減。

主な増減要因は、おでかけ応援商品券事業の皆減（7億3,912万6千円）によるものです。

⑥ 土木費

土木費は、41億7,537万8千円で対前年度比2億5,766万8千円、5.8%の減。

主な増減要因は、大宮中央公園再整備事業が増（4億6,223万円）となったものの、世木公園再整備事業の皆減（3億8,412万9千円）や旧南小学校跡地公園（南わくわく公園）整備事業の皆減（3億8,544万1千円）となったことによるものです。

⑦消防費

消防費は、23億499万3千円で対前年度比2,067万円、0.9%の減。

主な増減要因は、守口市門真市消防組合負担金の増（2,126万4千円）があったものの、がんばる守口助け合い基金積立事業の減（3,009万円）があったことによるものです。

⑧教育費

教育費は、59億6,962万8千円で対前年度比7億6,411万2千円、14.7%の増。

主な増減要因は、守口小学校施設整備事業の増（3億8,178万7千円）や八雲中学校区義務教育学校設置事業の増（5億2,794万3千円）によるものです。

⑨公債費

公債費は、63億6,648万6千円で対前年度比16億3,275万8千円、34.5%の増。

主な増減要因は、市債の借換時期到来に合わせた減債基金繰入金を財源とした繰上償還の皆増（17億5,654万円）によるものです。

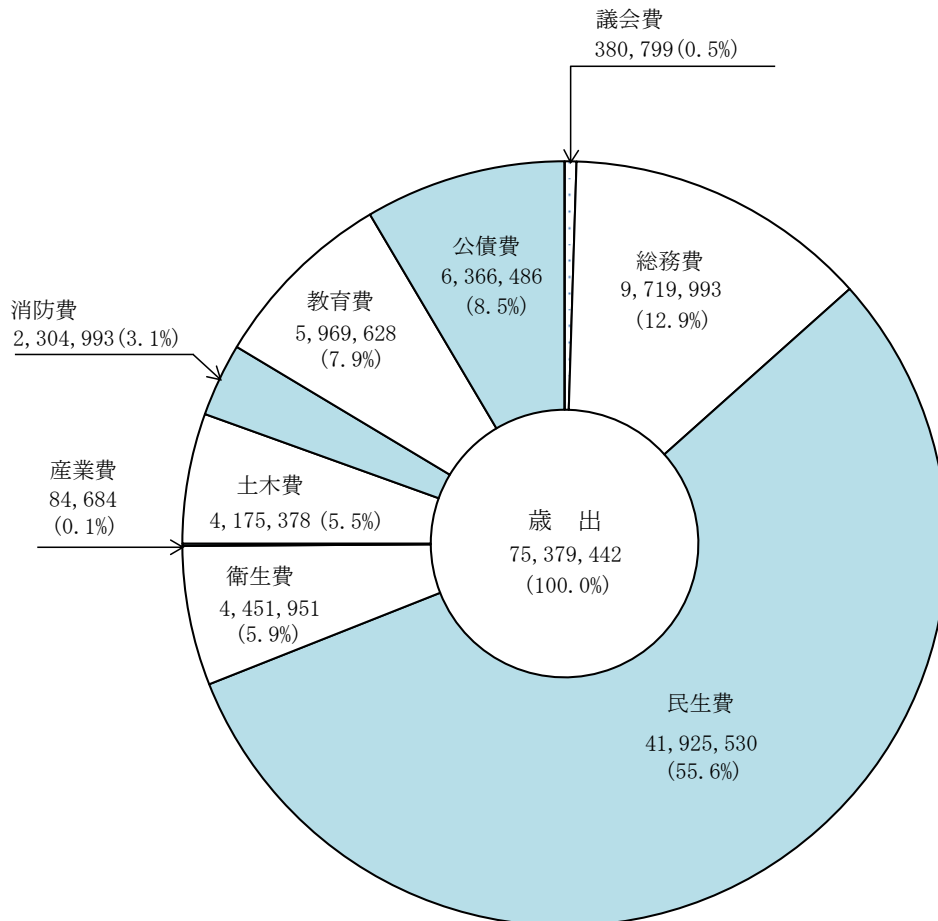
(2)歳出決算額の目的（款）別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目 (款)	令和 6 年度		令和 5 年度		差引 (A-B)
	(A)	対前年度	(B)	対前年度	
議 会 費	380,799	0.7	378,021	▲ 0.5	2,778
総 務 費	9,719,993	60.2	6,068,734	▲ 26.1	3,651,259
民 生 費	41,925,530	0.1	41,874,976	7.4	50,554
衛 生 費	4,451,951	▲ 25.5	5,976,188	▲ 2.1	▲ 1,524,237
産 業 費	84,684	▲ 89.8	827,211	▲ 37.6	▲ 742,527
土 木 費	4,175,378	▲ 5.8	4,433,046	▲ 9.3	▲ 257,668
消 防 費	2,304,993	▲ 0.9	2,325,663	2.3	▲ 20,670
教 育 費	5,969,628	14.7	5,205,516	50.4	764,112
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	6,366,486	34.5	4,733,728	▲ 34.0	1,632,758
予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	75,379,442	5.0	71,823,083	▲ 1.4	3,556,359

(3)歳出決算額の目的（款）別の構成比

(単位：千円)



2. 歳出決算額の性質別の概要

(1) 歳出決算額の性質別の増減要因

歳出決算額の性質別の主な増減要因は以下のとおりです。

① 人件費

人件費は、62億3,997万8千円で対前年度比5億1,841万1千円、9.1%の増。

主な増減要因は、退職手当の増により、職員手当等が増（3億6,275万2千円）となったことによるものです。

② 扶助費

扶助費は、152億132万2千円で対前年度比1,784万6千円、0.1%の減。

主な増減要因は、制度改正により児童手当給付事業が増（2億8,537万5千円）となったものの、生活保護事業が減（2億703万9千円）となったことや小学校等給食費無償化に伴い就学奨励事業が減（4,865万3千円）となったことによるものです。

③ 公債費

公債費は、63億6,648万6千円で対前年度比16億3,275万8千円、34.5%の増。

主な増減要因は、市債の借換時期到来に合わせた減債基金繰入金を財源とした繰上償還の皆増（17億5,654万円）によるものです。

④ 義務的経費

上記の人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、278億778万6千円で対前年度比21億3,332万3千円、8.3%の増。

主な増減要因は、公債費の増によるものです。

⑤ 物件費

物件費は、83億4,059万2千円で対前年度比7億4,311万4千円、8.2%の減。

主な増減要因は、おでかけ応援商品券事業の皆減（7億3,912万6千円）や新型コロナワクチン定期接種化による新型コロナワクチン接種事業の減（3億9,804万円）によるものです。

⑥ 維持補修費

維持補修費は、1億8,290万円で対前年度比2,604万8千円、12.5%の減。

主な増減要因は、ごみ処理事業の減（1,117万6千円）や道路補修事業の減（886万8千円）によるものです。

⑦ 補助費等

補助費等は、242億296万6千円で対前年度比20億8,508万3千円、7.9%の減。

主な増減要因は、くすのき広域連合の解散に伴う負担金の減（28億4,368万8千円）や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの国の給付金事業の減（16億7,069万円）によるものです。

⑧ 投資及び出資金

投資及び出資金は、3,268万9千円で対前年度比13億5,270万8千円、97.6%の減。

主な増減要因は、水道事業会計において実施する大阪市水道局との庭窪浄水場共同化事業への出資金の減（12億2,757万1千円）によるものです。

⑨積立金

積立金は39億784万8千円で対前年度比17億572万1千円、77.5%の増。

主な増減要因は、財政調整基金への積立ての減（5億6,300万6千円）があったものの、土地売却収入を原資とする減債基金への積立ての増（25億2,069万4千円）があったことによるものです。

⑩繰出金

繰出金は、51億6,199万8千円で対前年度比26億8,579万7千円、108.5%の増。

主な増減要因は、令和6年度から市単独で介護保険事業を実施することに伴う介護保険事業会計への繰出しの増（26億7,425万3千円）によるものです。

⑪普通建設事業費

投資的経費は、57億4,266万3千円で対前年度比12億3,847万1千円、27.5%の増。

主な増減要因は、保育所新規認可施設整備補助事業の皆増（6億2,326万3千円）や八雲中学校区義務教育学校設置事業の増（5億2,794万3千円）によるものです。

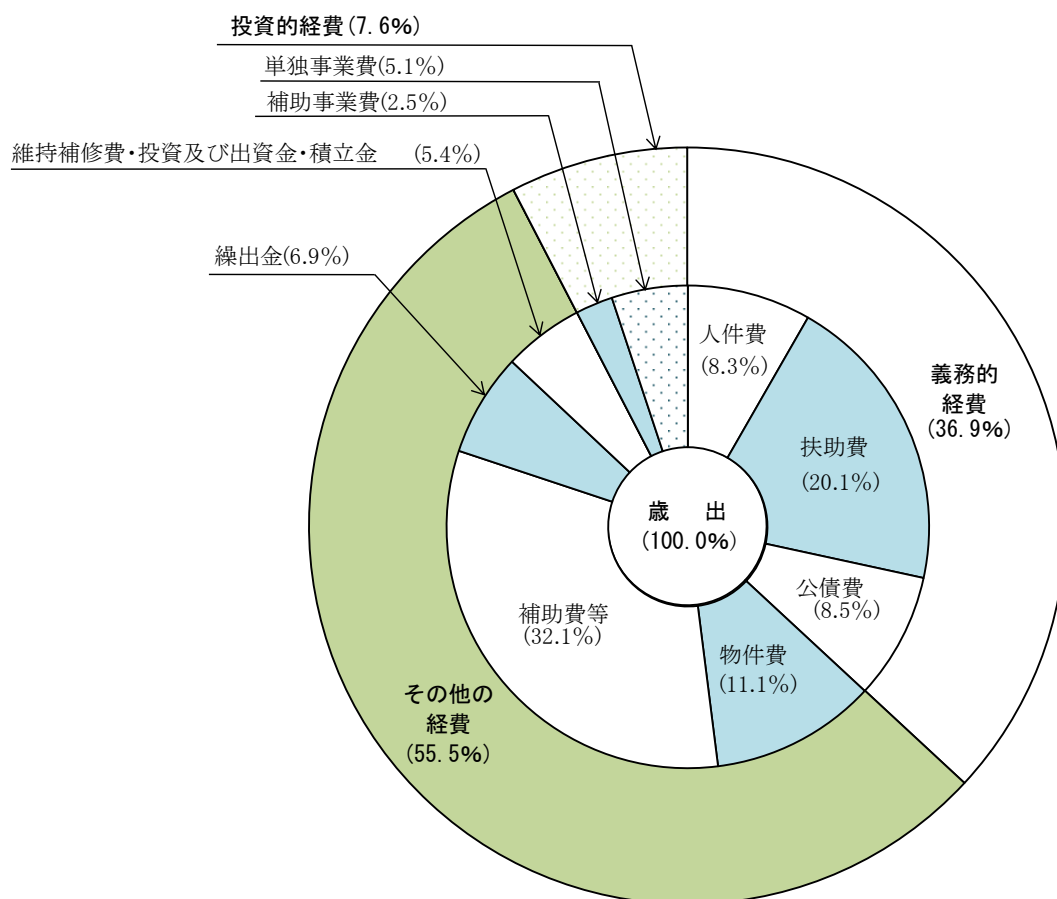
(2) 歳出決算額の性質別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目	令和6年度		令和5年度		差引 (A-B)
	(A)	対前年度	(B)	対前年度	
義務的経費	27,807,786	8.3	25,674,463	▲ 7.8	2,133,323
人件費	6,239,978	9.1	5,721,567	▲ 3.3	518,411
扶助費	15,201,322	▲ 0.1	15,219,168	3.0	▲ 17,846
公債費	6,366,486	34.5	4,733,728	▲ 34.0	1,632,758
物件費	8,340,592	▲ 8.2	9,083,706	▲ 15.3	▲ 743,114
維持補修費	182,900	▲ 12.5	208,948	▲ 33.9	▲ 26,048
補助費等	24,202,966	▲ 7.9	26,288,049	7.5	▲ 2,085,083
投資及び出資金	32,689	▲ 97.6	1,385,397	594.5	▲ 1,352,708
積立金	3,907,848	77.5	2,202,127	▲ 3.0	1,705,721
繰出金	5,161,998	108.5	2,476,201	12.0	2,685,797
普通建設事業費	5,742,663	27.5	4,504,192	▲ 5.7	1,238,471
合 計	75,379,442	5.0	71,823,083	▲ 1.4	3,556,359

(3) 歳出決算額の性質別の構成比

(単位：千円)



▶ 市債の概要

1. 市債残高の概要

市債残高は515億6,430万7千円となり、対前年度比35億4,232万9千円の減

○市債残高は、515億6,430万7千円で対前年度比35億4,232万9千円、6.4%の減となりました。

○市債のうち将来にわたり市民の財産として資産形成される学校、公園など公共施設等の整備のために発行する建設事業債の残高は、299億4,169万9千円で対前年度比12億8,928万3千円、4.1%の減となりました。

○市債のうち地方交付税の代替財源として、国の方針に基づき発行する臨時財政対策債（P15参照）の残高は、205億2,352万6千円で対前年度比20億6,070万7千円、9.1%の減となり、市債全体に占める割合は39.8%です。

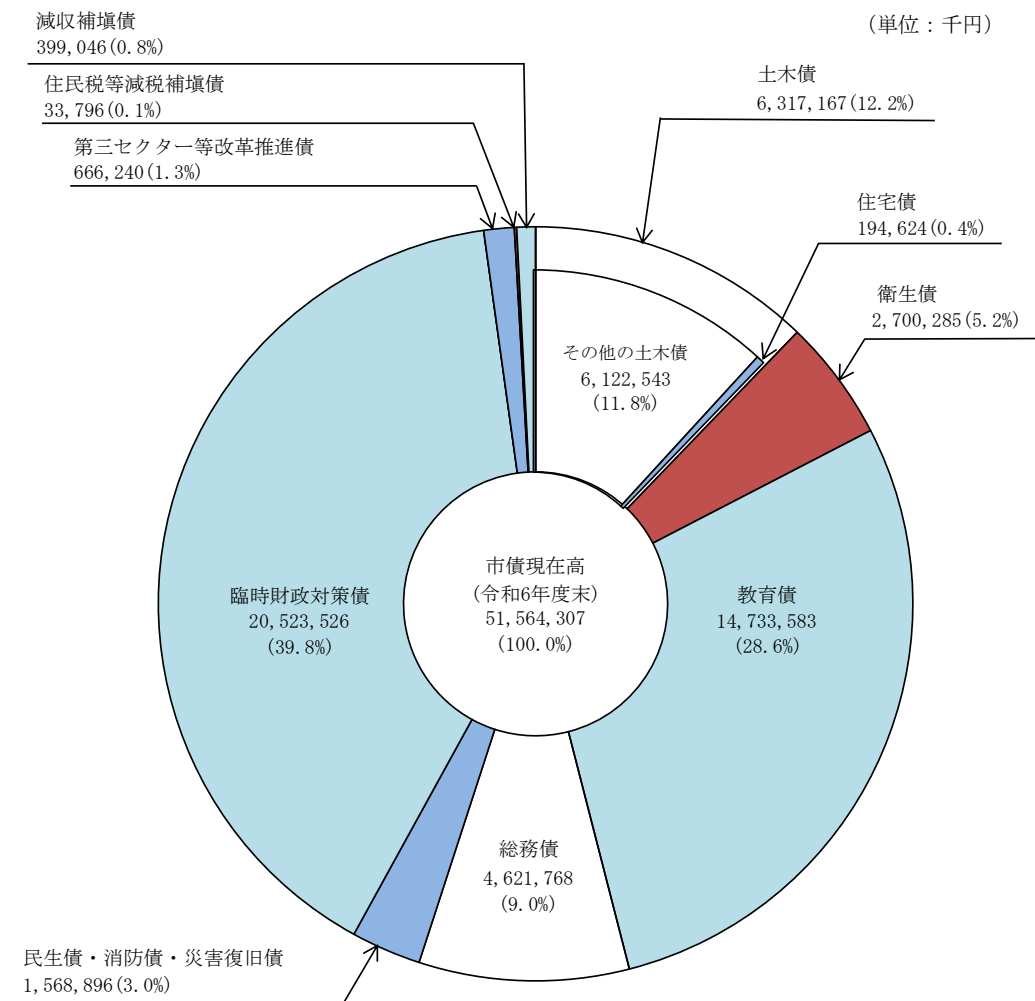
(1)市債残高の推移

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	差引 R6-R5
市債残高	629.2	589.3	556.5	551.0	515.6	▲ 35.4
うち建設事業債※	326.4	306.7	297.0	312.3	299.4	▲ 12.9
うち臨時財政対策債	268.1	256.4	244.6	225.8	205.2	▲ 20.6
その他	34.7	26.2	14.9	12.9	11.0	▲ 1.9

※災害復旧債含む

(2)市債残高の構成



2. 臨時財政対策債の概要

臨時財政対策債は発行せず

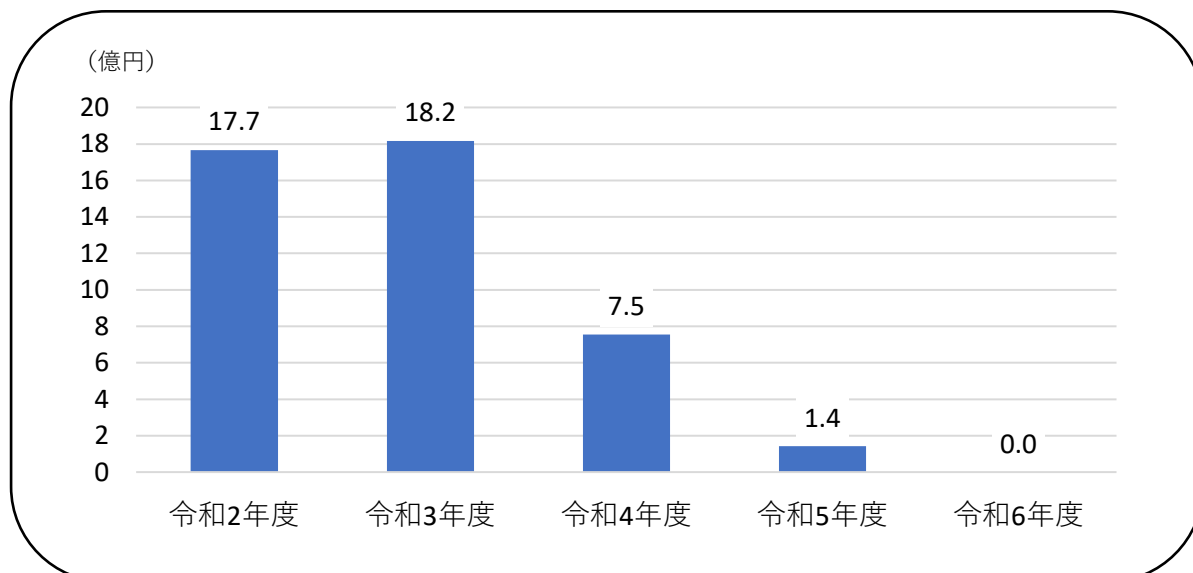
- 臨時財政対策債は、本来、地方自治体が国から地方交付税で受け取れる地方の固有財源を、国の財源不足から地方交付税に代わる財源として、法に基づき発行している市債です。
- 令和6年度は発行しなかったため、対前年度比1億4,227万1千円、皆減となりました。

(1) 臨時財政対策債発行額の前年度対比

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		差引 A-B
	(A)	対前年度	(B)	対前年度	
臨時財政対策債	—	皆減	142,271	▲ 81.1	▲ 142,271

(2) 臨時財政対策債発行額の推移



▶ 基金の概要

1. 基金残高の概要

基金残高総額は224億4,528万6千円となり、対前年度比22億5,050万1千円の増

地方自治体が設ける基金とは、特定目的のために財産を維持し、必要な資金を積み立てるために設置される「積立基金」と、当該基金の資金をもって特定の目的事業のための資金の貸付けなどを実施するために設置される「運用基金」に大別されます。本市では、守口市国民健康保険出産費資金貸付基金だけが運用基金であり、その他は全て積立基金となります。

令和6年度も着実に基金への積立てを行った結果、基金残高総額は対前年度比22億5,050万1千円増の224億4,528万6千円となり、将来における様々な財政需要に対応できる基盤を有しています。

【一般会計の主な基金】（ ）内は対前年度比

○財政調整基金：63億9,897万2千円（▲1億145万7千円）

○減債基金：30億9,452万8千円（+11億6,894万円4千円）

○特定目的基金：105億713万9千円（+7億9,669万7千円）

うち学校教育施設整備基金：35億8,618万7千円（+6億3,809万8千円）

うち公共施設等整備基金：40億8,353万3千円（+4,350万7千円）

【特別会計国民健康保険事業の基金】

○国民健康保険財政調整基金：21億4,133万9千円（+9,246万1千円）

○出産費資金貸付基金：379万円（±0円）

【特別会計介護保険事業の基金】

○介護給付費準備基金：2億9,951万8千円（+2億9,385万6千円）

(1) 各基金残高の対前年度対比

(単位：千円)

区 分		令和6年度 (R7.3.31現在高) A	令和5年度 (R6.3.31現在高) A	差引 (令和6年度中増減高) A-B
財 政 調 整 基 金	現金	4,352,488	4,452,511	▲ 100,023
	有価証券	2,046,484	2,047,918	▲ 1,434
減 債 基 金	現金	3,094,528	1,925,584	1,168,944
小 計		9,493,500	8,426,013	1,067,487

守 口 市 愛 の み の り 基 金	現金	116,529	107,896	8,633
	有価証券	472,428	472,428	0
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	149,760	46,164	103,596
	有価証券	211,350	212,171	▲ 821
守 口 市 緑 ・ 花 基 金	現金	8,389	8,559	▲ 170
	有価証券	15,753	15,831	▲ 78
守 口 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	40,487	36,779	3,708
	有価証券	446,987	449,206	▲ 2,219
守 口 市 生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	36,633	37,800	▲ 1,167
	有価証券	115,193	115,764	▲ 571
守 口 市 人 材 育 成 基 金	現金	62,385	61,417	968
	有価証券	539,348	539,348	0
守 口 市 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	3,586,187	2,948,089	638,098
守 口 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	2,183,780	2,140,273	43,507
	有価証券	1,899,753	1,899,753	0
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	576,016	577,293	▲ 1,277
守 口 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	46,161	41,671	4,490
特 定 目 的 基 金 (一 般 会 計 分) 小 計		10,507,139	9,710,442	796,697

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	3,460	3,460	0	
	貸付金	330	330	0	
守口市国民健康保険財政調整基金	現金	1,000,964	908,503	92,461	
	有価証券	1,140,375	1,140,375	0	
特別会計国民健康保険事業小計		2,145,129	2,052,668	92,461	
守口市介護給付費準備基金		現金	299,518	5,662	293,856
特別会計介護保険事業小計		299,518	5,662	293,856	
基金残高合計		22,445,286	20,194,785	2,250,501	

(注) 各基金現在高において四捨五入するため、決算年度中増減高及び決算年度末現在高の合計とは一致しません。

(2)一般会計の基金残高の推移

